

減税と投資の促進：米税制改正法の概要

7月4日、トランプ米大統領は前日に議会を通過した税制改正法案（One Big Beautiful Bill Act、OBBBA）に署名し、同法が成立しました。米議会予算局の推計によると、現行の2017年税制改正法（TCJA）が延長されずに予定通り2025年末に失効した場合、OBBBAにより米国の国家債務は今後10年間で約3.3兆米ドル増加します。また、現行の政策と比較すると、今後10年間で約5,080億米ドルの赤字を削減すると推計されています。OBBBAが財政へ及ぼす長期的な影響について議論することも可能ですが、1つ明らかなことは、この法が成立しても国家債務の持続不可能な軌道はほとんど変わっておらず、むしろ若干悪化させる可能性があるということです。したがって、米国国債のタームプレミアム、すなわち投資家が長期債を保有するにあたり短期債に上乗せして求める利回りには、期間が長くなるにつれ上昇圧力がかかる可能性があります。この法は、2025年と2026年は緩やかな財政刺激効果を及ぼしますが、その後は制限的になると見られます。

投資家の関心が高いと思われる主な規定は以下の通りです：

法人税

投資家はまだ費用計上規定による収益への潜在的な追い風を十分に評価していない可能性があります。

- 法定法人税率は21%で変わらないものの、新法では国内の製造設備や施設、ソフトウェアに対する資本支出について、4年間にわたり**100%のボーナス減価償却**が認められます。この措置は2025年年初に遡及して発効します。
- この減価償却では、**研究開発費の即時償却**が恒久的に認められます。アナリストの推計によると、この規定により**実効法人税率は約12%から14%まで低下**します。
- 歴史的に、実効法人税率の引き下げは資本支出の増加につながっており、将来の収益性向上と生産性の強化の素地が整います。生産性の向上は一般的に、経済成長の加速につながります。

減税措置の延長と対象拡大

OBBBAはTCJAの減税を恒久化し、さらに対象を拡大します。

- OBBBAは、2017年TCJAで最初に施行された限界税率の引き下げを恒久化します。
- **児童税額控除を2,200米ドルに引き上げ**、また高齢者の社会保障給付に対する所得税の影響を緩和するために**高齢者を対象に6,000米ドルの控除**を導入しています。この控除は2028年までの時限措置です。
- また、一定の所得基準以下の労働者に対して、**最大25,000米ドルのチップと最大12,500米ドルの時間外労働収入**が課税対象から除外されます。
- 2028年までの時限措置として、**標準控除額は単独申告者で15,750米ドル、共同申告者で31,500米ドルに引き上げ**られました。
- 修正調整済み総所得が200,000米ドルの共同申告者の場合、米国で組み立てられた**自動車のローンの利息について、年間最大10,000米ドルまでの控除**が認められます。この控除は2028年末までの時限措置です。

SALT控除の増額は州政府や地方政府からすでに課税済みの所得に対する二重課税を制限することを目的としています。

州税および地方税（SALT）控除

- 州税および地方税（SALT）の控除可能額は、1世紀以上前から税法に盛り込まれており、項目別控除を行う納税者は、特定の州税および地方税を連邦課税所得から控除することができます。OBBBAでは控除可能額の上限を10,000米ドルから40,000米ドルに引き上げます。
- 共同申告者の場合、税控除額は所得500,000米ドルから段階的に減額され、600,000米ドル超で完全に廃止されます。また、インフレを考慮して、所得制限が毎年1%調整されます。将来の議会で延長されない限り、SALT控除は5年間で期限を迎えます。
- SALT改革は、カリフォルニア、ニューヨーク、ニュージャージーなど、主に高税率州の住民に影響します。

国家債務はハーバート・フーバー大統領（任期1929～33年）以降すべての政権下で増加し続けています。

債務上限の引き上げ

- OBBBAは米国の債務上限を5兆米ドル引き上げます。債務残高は早ければ8月にも債務上限に達する見込みでした。
- 債務上限の引き上げにより、政府機関の閉鎖の可能性が回避され、また過去の同様の局面で見られたような、米国をデフォルトの瀬戸際に追い込み得る政治的対立も回避されます。債務上限の引き上げにより本法の財源が創出されますが、短期的に財政赤字を拡大させる可能性があります。

赤字抑制のための相殺措置

19歳から64歳のメディケイド受給者の約64%がすでに就労しており、うち44%がフルタイムで就労しています。

- OBBBAにおける支出に対する主な相殺措置として、補助的栄養支援プログラム（SNAP）の資金削減と、医療保険制度改革法（ACA）のマーケットプレイスにおけるメディケイド（低所得者向けの公的医療保険）の受給資格および保障範囲の変更が行われます。また、電気自動車に対する税額控除を撤廃または改革するほか、インフレ抑制法の他の条項も撤廃または改革します。
- 風力および太陽光発電は、2027年末までに稼働を開始した場合のみ、税額控除の対象となります。
- SNAP資金の削減は、連邦政府の拠出を削減し、受給者の就労要件を拡大し、州の負担費用を引き上げることで行われます。
- メディケイドには、19歳から64歳までの健常成人に対する就労要件が盛り込まれ、連邦政府が州に支払う補助金が引き下げられ、さらに不法移民にACAの保険を提供する州に対する罰則が含まれています。

当レポート内で提示された見解は、MFS ディストリビューション・ユニット傘下のMFS ストラテジー・アンド・インサイト・グループのものであり、MFS のポートフォリオ・マネジャーおよびリサーチ・アナリストの見解と異なる場合があります。これらの見解は予告なく変更されることがあります。また、これらの見解は情報提供のみを目的としたもので、投資助言、銘柄推奨、あるいはMFS の代理としての取引意思の表明と解釈されるべきではありません。予想は将来の成果を保証するものではありません。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防ぐものでもありません。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS® およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (MFS) および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFS もしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があるため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFS および当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第312号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会